

早稲田大学大学院日本語教育研究科

2011年8月

博士学位申請論文審査報告書

論文題目：国際的人材としての日本語教師養成に向けて
—母語話者 JFL 教師に望まれる資質の分析から—

申請者氏名：平畑 奈美

主査 川口 義一 (大学院日本語教育研究科教授)

副査 宮崎 里司 (大学院日本語教育研究科教授)

副査 池上 摩希子 (大学院日本語教育研究科教授)

【本論文の性格】

本研究は、海外の日本語教育機関で働く、母語話者 JFL 教師に望まれる資質の分析を中心として、国際的人材としての日本語教師の養成に関する言語教育政策のあり方を検討する論究である。海外の日本語教育に関して何が起きているのか、特に海外各地域での母語話者 JFL 教師に何が期待され、事実どのように評価されているのかを、多種多様なインフォーマントへのインタビューによって精査し、その結果を踏まえて、国内における母語話者 JFL 教師の養成のあり方を考察する研究であると性格づけられる。

【本論文の構成と内容】

本論文の具体的な構成と各章の概要は次のとおりである。

第1章 研究の背景と目的

本章では、母語話者日本語教師の3分の1を占める海外の日本語教師が、海外各地で効果的に活動できる「国際的人材」となるために望まれる資質とは何か、そのような資質を持つ教師をどのように養成すべきか、という問いに答えることを研究の目的に立てている。そのために、海外の日本語教育状況について詳細な情報を持つと思われる主要日本語教育機関の母語話者・非母語話者の教師を調査対象とし、「各地で何が起きているか」について彼らの語るところを記録し、質的アプローチを取って、彼らの「声」を分析する研究方法を採用することを明らかにしている。

第2章 先行研究

本章では、公教育を担当する学校教師に期待される「国際社会で必要とされる基本的資質能力」、海外の外国語教師の資質能力の標準化や共通参照枠の設定、企業の海外派遣社員の「グローバル人材」の国際的資質などについての先行研究も引きつつ、母語話者 JFL 教師の資質に関する先行研究を紹介している。しかし、それらの先行研究には調査の結果に基づいた客観性が確保できていないものがないとし、本研究の直接の先行研究となる申請者自身の論考3点を紹介する。これらは、国内外の日本語教育関係者を対象にしたインタビュー調査であるが、それによって、海外で働く母語話者 JFL 教師には「教育能力」「人間性」「社会的視点」が重要であること、しかし調査対象者の立場によってこの三つのうちで求める資質は異なる傾向があることを明らかにした。

第3章 調査

前章で紹介した申請者自身の先行研究では、海外の広範囲な教育現場の視点が反映され

ておらず、そのような資質が望まれる背景を含めた理解が十分でないため、本章ではより規模の大きい調査を行った。この調査のインフォーマントは、世界5地域、26の国と地域の主要な日本語教育機関に所属し、当該地域の日本語教育状況について豊富な知識を持つとともに、母語話者 JFL 教師の採用にも関わりうる日本語教師 41 名である。彼らを対象として母語話者 JFL 教師に期待する資質についてオープンエンドの質問を準備し、全員個別に1～2時間程度の半構造化インタビューを行った。そこから得られた発言を文字化して、SCAT(Step for Coding and Theorization)を採用した質的分析を行い、また地域ごとの比較を行うべく、質的データを量的データとして扱うミックス法を併用した。その結果、発言データから得られた 1023 のセグメントから母語話者 JFL 教師に望まれる資質として、「教育能力」「人間性」「調整能力」の3カテゴリーと 10 の下位項目が得られた。また、これらの項目についてミックス法によって地域間での比較を行い、それぞれの地域で望まれる資質の特徴も明らかにした。

第4章 考察—母語話者JFL教師に望まれる資質とは何か—

前章で挙げられた母語話者 JFL 教師に望まれる資質について、本章では一つずつ考察を加えている。まず、「教育能力」は個別の状況によって求められる具体的能力が異なるものの、共通しているのは、教え方を現地にあわせて調整できること、現地において適切とされるやり方で学習者に対応することである。機関の状況によっては、日本語教育以外の専門性も望まれる。「人間性」は、異文化環境で自分を支える「意欲・責任感」や最低限の「コミュニケーション能力」を持ち、現地の人地に対する「見下し行為」や独善的な考えや使命感に基づく「押し付け行為」を行わず、現地のやり方を尊重して、対等な立場から「協働」する能力として語られている。「調整能力」は、より実践的な資質であり、現地の環境・文化・習慣を理解し適応する能力、現地に見合った目標を設定できる能力、現地で自分に望まれるものと自己のアイデンティティを調整する能力が認められた。申請者は、以上をまとめて、母語話者 JFL 教師に望まれる資質とその背景モデルを提示している。

母語話者 JFL 教師に望まれる資質には明らかな地域差があるが、その違いは社会的・経済的・文化的状況によって変化し、抽出された3カテゴリーと 10 の下位項目の資質のどれがもっとも重要視され、どれがどの程度求められるかも、各教育現場の状況によって異なる。ただし、各インフォーマントの発言と今後母語話者 JFL 教師の活動が求められる地域(アジア・中東・東欧)の特性を考慮すれば、特に重要なものは「日本語教育

を行う技術」・「学習者への適切な対応・指導の能力」・「コミュニケーション能力」・「協働能力」・「環境適応能力」であり、中でもその不足がもっとも深刻な影響をもたらすのは「コミュニケーション能力」と「協働能力」であろうと、結論づけている。

第5章 課題と展望

本章では、本論の課題として、海外の日本語教育現場で何が起きているかを更に具体化し、本論の成果を補完するために、海外から帰国した母語話者 JFL 教師を対象にしたインタビュー調査を行うべきであるという認識を示している。一方、本論の成果を日本語教師養成に役立てるべく、調査から抽出した資質項目に基づき、「母語話者 JFL 教師の資質プロフィール参照枠」の試案を提示した。時間的な制約のある日本語養成講座で、海外で望まれる資質の獲得・伸張に時間を費やすのは難しいため、教師教育者と被養成者は、このプロフィールを用いることで、海外の教育現場で必要となる資質の全体像についてある程度の概念を得ることができると考えられるが、それにしても、このような資質を伸張させていくためには、海外の教育現場での OJT(On the Job Training)の仕組みを作ることが必要である。国際的資質を持つ日本語教師は、今後海外だけでなく、多文化化の進む国内のさまざまな教育現場でも有効に活動しうることが予想され、関係者が連携して国内外の人材の往還を考えていくことが、日本語教育環境の活性化につながると、申請者は展望する。

最後に、申請者は、国際交流基金に代表される公的機関が、日本語・日本文化普及の戦略上、母語話者 JFL 教師を派遣することを重要と位置づけていることについて、それが日本のパブリック・ディプロマシーのために行われるのであれば、「ユニラテラリズム(単独行動主義)」につながる恐れもあると危惧の念を表明する。さらに、国際交流基金の「JF 日本語教育スタンダード」が、共同体域内での運用を目指す CEFR に倣っているながら、自国外での運用を想定している点にも「ユニラテラリズム」の影を感じている。このような状況で、海外に派遣される母語話者 JFL 教師が「強い国の言語を教える」という意識の下で傲慢になる危険性を乗り越えるためには、母語話者 JFL 教師が自身の「国際的資質」の向上に取り組み続け、何のために日本語を教えることがよりよいことなのかを考え続ける姿勢を国際社会に示していくことが肝要であると主張して本論を終えている。

【本論文の評価すべき点】

本論文の評価すべき点は、以下の4点である。

- (1) 質的な分析の場合、ケース数もそこから抽出したデータ量も少なくなりがちであるが、本論では、質的な調査として可能な限りの数と研究の目的に最適な研究協力者のバリエーションを考慮に入れたサンプリングがなされているために、十分なデータが扱われている点は高く評価できる。このような規模の研究は、他に例を見ず、この方面の今後の研究に優れた知見を示したものである。
- (2) 上述の豊富なデータに基づき、日本語教師の国際的資質として「教育能力」・「人間性」・「調整能力」の3カテゴリーに10の下位項目を導き出したのは、丁寧な質的分析のしからしめるところであり、分析の方法論と手続きが確かである。また、ミックス法の導入によって量的研究のアプローチも並行して行った点は、今後、同様の研究を続ける手法が確立できたものと認められる。
- (3) 上述の国際的資質をさらに33のcan-do型の具体的記述として列挙している点については詳細な精緻化が図られていると判断した。また、この項目記述を使い、「国際的人材」としての「JFL教師の資質能力プロファイル参照枠」の試案を提示したところ、さらにこの参照枠をどのように使えば、教育現場で必要となる資質の向上に資するか具体案を示したところは、日本語教育学の論文として教育現場にあるいは教育政策の分野に大きく貢献するものと認められる。
- (4) 国際交流基金の「JF日本語スタンダード」の内容を精査し、共同体圏内での運用をめざすCEFR（ヨーロッパ共通言語参照枠）との比較から、自国外での運用を想定した世界基準を策定しようとする政策管理意識へ警鐘を鳴らしたことは、「支援型」から「推進型」に転換しようとする基金が、今後考察すべき方向性を示すものとして評価できる。

以上の諸点をもって、本論の内容は、日本語教育学の論考として優れた学術研究であると評価でき、本論文を、日本語教育学の博士号授与に値するものと判断する。

ただし、より質の高い研究とするために、以下の諸点についても今後考察を深める余地があるものと思われるので、ここに記しておく。もちろん、これらの点が指摘されとしても、本論が博士号申請論文としての価値を減ずることはいささかもないと断言する。

- (1) 結論で、海外派遣の、母語話者 JFL 教師の養成が急務であると説く論法は、説得性を持つが、日本での養成課程再構築論は、送り出す側による、日本語教育支配につながるのかもしれないという懸念は依然残るので、この懸念に対してより鮮明に申請者の考えるところを表明することが望まれる。
- (2) 本研究の研究・デザインに基づく、世界 5 地域の日本語教育関係者への半構造化インタビューは、それぞれの地域の日本語教育事情を概観する上で最適な調査協力者への調査と言えることは認めるが、海外の日本語教育の実質的な運用者の多くは、現地の非母語話者非正規雇用非常勤講師やインストラクターであるため、そうした関係者からも、派遣教師に対する意見や観察を探ることが必要である。
- (3) 日本国内の日本語教育に関わる主要機関の言語政策方針に対して「ユニラテリズム」に陥る危険性を指摘しているが、より望ましい政策に向けて申請者独自の具体的提言を明確に打ち出してほしい。

以 上